

論点メモ

(職業実践専門課程の今後の在り方等について)

これまでのヒアリング等において、専修学校の価値・役割等について、概ね以下のような意見・方向性が示された。

◇ 専修学校の価値・役割

教育課程や組織編成の自由度の高さを背景に、各地域において、企業等との連携を通じ、産業・社会の多様なニーズに即応した教育を実践し、実践的な専門職業人材（プロフェッショナル人材）を育成している。

◇ 専修学校教育の質保証

学校の質を自ら保証する「内部質保証システム」を構築し、機能化するとともに、「学修成果」を各学校が目的・目標において発信し、達成状況の評価等を行うことにより、各学校の個性化を進めることが必要。

以上を踏まえつつ、専修学校教育の振興の方向性について、「審議経過報告」で引き続き検討課題とされている「職業実践専門課程」の在り方について、どのように考えるべきか。特に、「職業実践専門課程」は、高等教育における職業実践的な教育に特化した枠組の趣旨を専門学校において活かしていく先導的試行としてスタートしたものであるところ、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の方向性が具体化されたことを踏まえ、文部科学大臣認定制度である「職業実践専門課程」の今後の位置づけ等について、どのように考えるべきか。

(考えられる論点)

1. 「職業実践専門課程」の位置づけ

- ① より優れた専門学校による取組の標準（スタンダード）としての性格付けとするか、すべての専門学校にとっての最低条件としての性格付けとするか。
- ② 専門学校に期待される社会人等の学び直し機会の提供にあたり、「職業実践専門課程」を活用することについて、どのように考えるか（2年未満の短期プログラムを認定対象としていくことの可能性）。

2. 「職業実践専門課程」における質保証・向上に向けた方策

【短期的課題（すぐに取り組むべきと考えられる課題）】

- ③ 情報公開の充実・強化に向けて、認定後の公開様式の根拠規定を告示に定めることとしてはどうか。また、公開様式の項目について見直すべきことはあるか。

【中・長期的課題】

- ④ 取組水準の維持・向上にむけて、PDCAサイクルをより機能化するための仕組みの工夫をどのように考えるか。例えば、企業等と連携した教育課程編成委員会について、より効果的に機能させるために工夫すべき観点はないか。
- ⑤ 職業実践専門課程について、認定後の取組充実の状況を確認する枠組として、第三者評価を今後活用していくことについて、どのように考えるか。また、第三者評価としては、「学修成果」を評価対象の基軸に据え、専修学校に合った効果的な枠組を考えるべきとの指摘について、どのように考えるか。
- ⑥ 職業実践専門課程における学校関係者評価と教育課程編成委員会との関係、第三者評価との関係等についてどのように考えるか。

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議 有識者ヒアリング概要

ヒアリング①

【学校法人文化服装学園 大沼淳理事長】(第5回：平成28年9月29日)

テーマ：専修学校の「これまで」と「これから」について

<経緯等>

- 戦前の学制は、制度としてはヨーロッパ型を踏襲しており、いわゆる複線型であった。良く言えば、山が幾つもあった。その時代は、それぞれの学校の入試によって、自由に入学を認めていた。他方、戦後の学校教育は、アメリカ型を踏襲し、単線型でできている。すなわち、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の各段階の中に、一つの種類または、それに近い状態の学制となっている。小学校を卒業しないと中学校へ入れない、中学校を卒業しないと高等学校へ入れない、高等学校を卒業していないと大学へ入れない、大学を卒業しないと修士課程へ入れない、修士課程を出ていないと博士課程へ入れないといった形態であり、それぞれにディプロマやディグリーがある。戦後の日本の学校は、全て入試が充実しており、落第を出したら恥と考えられ、何とか卒業させるといった形も、そこでできたのではないか。戦後に学制が切り替わったが、占領当時にGHQが考えていたような、日本をアメリカ式の学校にすることだけは、成功していない。いまだに、大学院を出ても、公務員になっても、単に論文だけ。制度を作っても、世界なり会社が認めなければ、学校はうまくいかないものである。
- 大正7年(1918年)の大学令等の制定により、旧制の制度がほぼ出来上がったが、日本の教育の推進において大いに役立ったのは、何にでも縦横無尽に対応できる学校種としての各種学校の存在である。多くの大学等は、各種学校から昇格していった。
- 戦前は、女性が入学できる学校は殆どなく、女子教育は、主として各種学校において行われていたのが実態である。戦後は、女子教育が開放されたが、全ての裁縫女学校(各種学校)が大学になれたわけではなく、それは引き続き各種学校として残った。
- 大学では対応していないものの、社会の需要がある分野について、各種学校がどんどん生まれてきた。例えば、戦後の工業化社会の中においては、テレビ、無線、撮影、測量、洋裁など、様々な分野に対応し、戦後の経済発展の中で、その時の産業構造なり所得レベルにあわせて、各種学校が生まれた。各種学校は、大学では取り組んでいない分野について、大きな役割を果たし、戦後の経済発展に貢献してきた。
- 工業化社会の中では、本当のプロが生まれてくる。洋裁の分野であれば、自分のものを縫うのではなく、他人に着せるために、売るために、洋服をつくる必要があり、いわゆるビジネスという概念で発想を転換する必要が生じた。工業とファッション、流通とファッション等、他のものと結びつけていく必要が生じる中で、靴や帽子、かばんなど、洋服だけでなく対応も必要となってきた。そのような産業と結びついた人材ニーズに対応していくためには、入学者のレベルもある程度の水準を確保し、教育も系統的に行う必要があるということで、専修学校制度を考え出した。要するに、学校制度というのはそのようなのであるが、国の役割というのは、お金を出すことではなく、このような、多様な取組を認めることが大事なのである。

- 文化服装学院の場合は、産業との結びつきにカリキュラムを全部切り替えて、横に重なっていたものを全部、縦につなげて作ったというのが専修学校の実情。
- 専修学校設置基準は、大学・短大の設置基準と同じ要素を全部取り込んで作っている。大学等と異なるのは、校舎面積等の数値が小さいということのみであるが、今は大学等の設置基準も大変緩やかになった。

<今後について>

- 戦前は、学校と社会との接続は、初等教育であったが、その後の進学率の上昇に伴い、戦後の高度成長経済期には中等教育(高等学校への進学率は昭和30年に50%超)になり、これからは高等教育(高等教育段階への進学率は平成26年に80%)である。これからは社会の接点が高等教育なのだから、社会に合うように高等教育の構造を根本的に変えなければいけない。戦後の日本は単線型であるにもかかわらず、専修学校が入ったのは、複線型の一つの前進手段として作ったつもりである。
- 日本国内で1番というのは当たり前で、世界で十分に競えるものが専門教育であるべきで、そのための対応を講じる必要がある。それをやれば世界中から留学生が来る。国際社会の中で産業レベルとして勝てる専門教育でない限り、専門教育ではない。なお、ファッションでいえば、日本のファッションは、日本の近代化のステータスのようなものであり、外国人の入学者が増加してきている。
- 社会の要求も多様であるが、入ってくる学生も多様になっている。その多様と多様をどう組み合わせるかということが、制度の課題である。アカデミックな教育も、実学的な教育も、それぞれ大切である。

<その他>

- 教育機関への公財政支出が対GDP比0.5%と低いのは、私学や、その前身でもある各種学校、そして、いまの専門学校との役割が大きいことが、背景にある。
- 戦後の学制の切り替えの中での問題は、戦前における初期教育において大事にしていたリベラルアーツの部分が軽視されていること。大学においては、少なくともリベラルアーツを3年行い、その上で初めて3年間の専門教育に入るくらいにしなければ、「学の蘊奥(うんのう)」は極められないし、日本は国際競争に敗れてしまう。

ヒアリング②

【(独) 大学改革支援・学位授与機構 川口昭彦顧問】(第6回：平成28年10月17日)

テーマ：専修学校教育の質保証と第三者評価について

<高等教育の質保証>

- 産業社会から知識基盤社会への移行等のパラダイム・シフトの中で、社会が人材に期待する資質能力は、キャッチアップ型からフロントランナー型等へと変化してきた。また、新規卒者一括採用という日本の雇用慣行の変化も影響し、企業が人材育成を行う余裕を失っていることのほか、グローバル化により不確定要素が増える中、リスクに柔軟に対応できる人材が求められるようになってきた。
- 高等教育面のパラダイムも大きく変化し、いわゆる教育パラダイムから学習パラダイム、すなわち教員の視点に立った教育から学生の視点に立った学習へ移行しており、何を教えるかより学生の学修成果がどれだけ上がったのかが問われるようになった。このような変化は大学に限らず専修学校でも同様である。
- 大学は特に、非常に同質性が高いが、高等教育機関は、高等教育としての最低基準(設置基準)を満たした上で、それぞれの学校が個性化することが重要である。それにより、国全体でみて、多様な人材が育っているといえる社会になる。

<学修成果の重要性>

- 高等教育の質保証については、「インプット(入力)」、「アクション(活動)」、「アウトプット(結果)」中心の質保証から「アウトカムズ(成果)」中心の質保証へ移行している。アウトプットは、数量的な結果を指し、卒業率などが該当するが、これだけでは、本当に成果が上がったのか分からない。重要なのはアウトカムズ、すなわち対象者に対する効果や影響を指し、例えば研究についていえば、論文の数ではなく、研究がどれだけ社会にインパクトを与えたかということ。今や、アウトプットの時代からアウトカムズの時代が変わっている。また、日本の特徴の一つとして、ほとんど偏差値で大学は語られるが、そのような入口のところで判断するのではなく、どのようなことを学び卒業・修了しているかといったことの方が重要である。
- 質保証するための視点として卓越性(高い水準の質)、関係者の満足度、基準に対する適合性等があるが、このうち、基準適合性等は最低基準であって、これを満たしていないようであれば論外だが、特に社会が求めているものは、卓越性や関係者の満足度である。質保証の最重要課題は、学修成果であると考えられる。

<専修学校の質保証の方向性>

- 専修学校に求められる質保証は、学校として養成しようとしている人物像、期待できる学修成果を明示した上で、達成度を定期的に評価すること。学校の質を自ら保証すること、すなわち内部質保証システムを構築し、十分に機能させることが必要である。内部質保証は、それを継続して行うための学内の方針、手続、体制等の仕組みをきちんと作ることを要請するものであり、教育の質保証の責任は、一義的に学校自身にあるということを意味している。第三者質保証において一番重要なのは学修成果であって、学修成果と一定の水準・標準ということを含め、「学修成果を基盤においた質保証」が重要。

- 学校における成績が優秀であることは、就職した先の成功を保証するものではない。職業資格を持っていることは学修成果の一部ではあるが全てではない。資格試験の合格率等といったことだけでなく、各学校が目指す目的・目標があって、その内容の発信が重要。また、同じ分野の学校であったとしても、地域によっても目的・目標は異なるであろう。
- 専修学校の学校評価は、時代・年代が異なるだけで、大学と同じような流れで進んでいるが、学校関係者評価があり、三層構造という特徴がある。第三者評価は、学校から独立した第三者が基準を作り評価を行うものである。専修学校における第三者評価は、学校関係者評価と同じ項目を全てチェックする必要はなく、内部質保証が機能しているのか、その質の改善、向上が絶えず図られているかを評価すべき。
- アメリカは各学校に事務系スタッフが多く、アメリカと同じ評価システムを実施しようとすると、日本の場合、疲弊する。機関別、分野別評価を別々に実施するのではなく、日本の制度で省力化し、現実的な方策を考えざるを得ない。

ヒアリング③

【福岡県専修学校関係者】（第7回：平成28年11月21日）

テーマ：福岡県の専修学校の概況等

<福岡県の特徴>

- 福岡県は九州経済の中心として栄え、交通の便も優れている。特に若者が多く、学生数では、大学、短期大学、専門学校のいずれも九州・沖縄全体の半数以上を占めている。訪日外国人も急増している。

<福岡県専修学校各種学校協会の取組>

- 福岡県専修学校各種学校協会では、職業実践専門課程の認定申請に向けた研修会等の支援を実施(職業実践専門課程は、社会的な信用獲得のほか、教職員の勉強にもなる等のメリットがある)。また、専門学校生を対象とした合同企業説明会を自主運営で展開(平成19年度～)しているほか、福岡で学んだ学生を福岡で活かすこと等の実現に向けて、平成27年8月には一般社団法人福岡県中小企業経営者協会連合会と覚書を締結。地元中小企業と専門学校生のマッチング機会の提供や、同連合会が開催するカリフォルニア大学バークレー校学生と専門学校生等との交流サマーキャンプへの協力などを行っている。更に、専門学校への外国人留学生が地元の中小企業に就職することを支援する仕組みを構想中。また、福岡県高等学校進路指導研究協議会の推薦を受けて、福岡県専門学校案内を2013年度版から改訂し(各学校の就職者数等も掲載)、高等学校の教諭からオフィシャルガイドブックとして高い信頼を得ている。

<自治体・企業との連携事例>

- 情報関連産業の集積促進を図る北九州市によるIT企業誘致に、専門学校が協力。具体的には、北九州市や当該企業の役員を専門学校の教育課程編成委員会等の企業等委員として委嘱し、ニーズを踏まえたカリキュラム反映ができる体制を整えるとともに、当該企業との連携授業等を実施。このような連携により、北九州市にとっては企業誘致による雇用創出・市民所得の向上に、当該企業にとっては優秀な人材の確保に、専門学校にとっては地元での優良な就職先の増加や、先端企業との連携による人材育成等につなげることができた。

<地域との連携事例>

- 難病と闘う子どもとその家族向けの病院隣接型ゲストハウスを作るプロジェクトに専門学校生(建築・デザイン)が参加。専門学校生は、現場で「どう動くべきか」を自ら判断し、動くことができ、また、学生自身が、学校での学びが社会につながっていることを実感できた。また、挨拶や時間を守るといった社会人としてのマナーも評価された。この他、子どもたちの家づくり体験ワークショップ、地域魅力発信ツール等にも協力しているが、地域連携プログラムは、単発の連携だけではなく、連携の継続性を図るために、客観性のある定量的な学習評価をどのように導入できるかが今後の課題。

<専修学校の強み・価値>

- 専修学校の強みは、職業実践専門課程でも実証できているように、教職員の多くが企業の方々と関係が近く、また環境の変化に対してもスピーディーにフレキシブルな対応ができることであり、かつ、それが徹底できることにある。

- 即戦力としての、すぐに使える専門技術・専門知識の教育ではなく、それ以上に、社会人としての基本となる人間教育が重要と考えている。調理・製菓・ホテル業界が求める基本とは、早期離職をしない、あるいは挨拶、礼儀、時間を守る、そして、仕事への意欲・姿勢といったことにある。専門学校では、様々な実践的な実習授業や、学園祭等の授業外の学習活動を通じて、このような人間力を磨いている。

- 人間教育のためのカリキュラムも組んでいるが、人間教育はごく一部の教員が担当するのではなく、全教員が担当できるようにテキスト、教育プログラム、マニュアルを整備しており、ホームルーム、日常生活指導、他の教科等も含めて、全てをリンクして一体化して実施している。クラス担任制を採用しており、担任が共通の認識のもとに指導することを徹底して実践できていることが強み。志の教育は、自ら志を立てて、そこに向かって自ら考え判断し、自ら動くことのできる職業人の育成を行っている。周囲への感謝と思いやりの心を持つことから始まり、自立して、そして志をもって、どういった場合でも自分自身で解決していく能力をとということで、社会に貢献できるようにといった実践を進めている。

意見交換（第6回及び第7回：平成28年10月17日及び11月21日）

（専修学校の特色について）

- 特定の分野においてその特徴を際立たせながら教育を行う学校や、地域において多様な分野で幅広く展開している学校など、様々な専修学校があるが、いずれも産業界、そして社会が求める人材養成を行っている。
- 専修学校は、企業等と近い関係にあるため、その時々ニーズをカリキュラムに反映・修正していくことができる。他方、産業構造等の変化にも対応し、先を見越した人材養成をどのように行っていくかが課題。各校・学科の規模が小さいため、産学官が組織的に連携しながら必要な人材を育成していく構造ができることが望ましい。

（職業実践専門課程について）

- 職業実践専門課程の意義の捉え方について、都道府県においても温度差がある。各専門学校が、これだけのものはやっているということを適切に公表し、世間に知らしめていくことが非常に大事である。
- 高校の先生の中で職業実践専門課程に対する認知度がまだ低い。職業実践専門課程が専修学校の質保証とどのように関係しているのかについて周知していくことで、職業実践専門課程そのものの認識を変える必要がある。

（第三者評価について）

- 第三者評価の制度構築については、広く浸透させていくためには、いかに時間やお金をかけずに評価をしていけるかといった観点からの検討が必要。
- 指定養成を受けている課程については、指定養成施設の所管省庁独自基準の自己評価を義務づけられており、職業実践専門課程等第三者評価と項目が重複している。省庁ごとに異なる理念で制度設計されていることから、完全に一本化することは難しいものの、関連資料の転用等、運用上代替できる部分もあると考えられる。

（その他）

- 教員研修の実施は県の財政事情によりばらつきがある。専門学校の教員は、どちらかというと職業から来ており、先生になりたいとその職業についてわけではないため、専門学校業界を底上げしていくためにも、教員の研修体制の構築が重要。
- 福岡県における高等専修学校の生徒数は、愛知県、大阪府、東京都に次いで4番目に多い。各県による支援額は異なるとともに、私立高校と比べて格差があり課題。
- 調理師養成の専門学校と、管理栄養士の養成施設の大学の学科との連携事例の紹介があったが、そのような連携の試みも、今後の専修学校のあり方において一つの選択肢としてありうるだろう。
- 韓国の留学生が多いとの紹介があったが、地域的な特色といえる。また、海外展開の事例の紹介もあり、日本の専門学校の教育資源を海外の高等教育段階の職業教育に活かすという可能性も感じた。